

令和 2 年度東白川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和 元年度	人 2,207	千円 2,816,728	千円 321,714	千円 496,601	% 17.6	17.9%

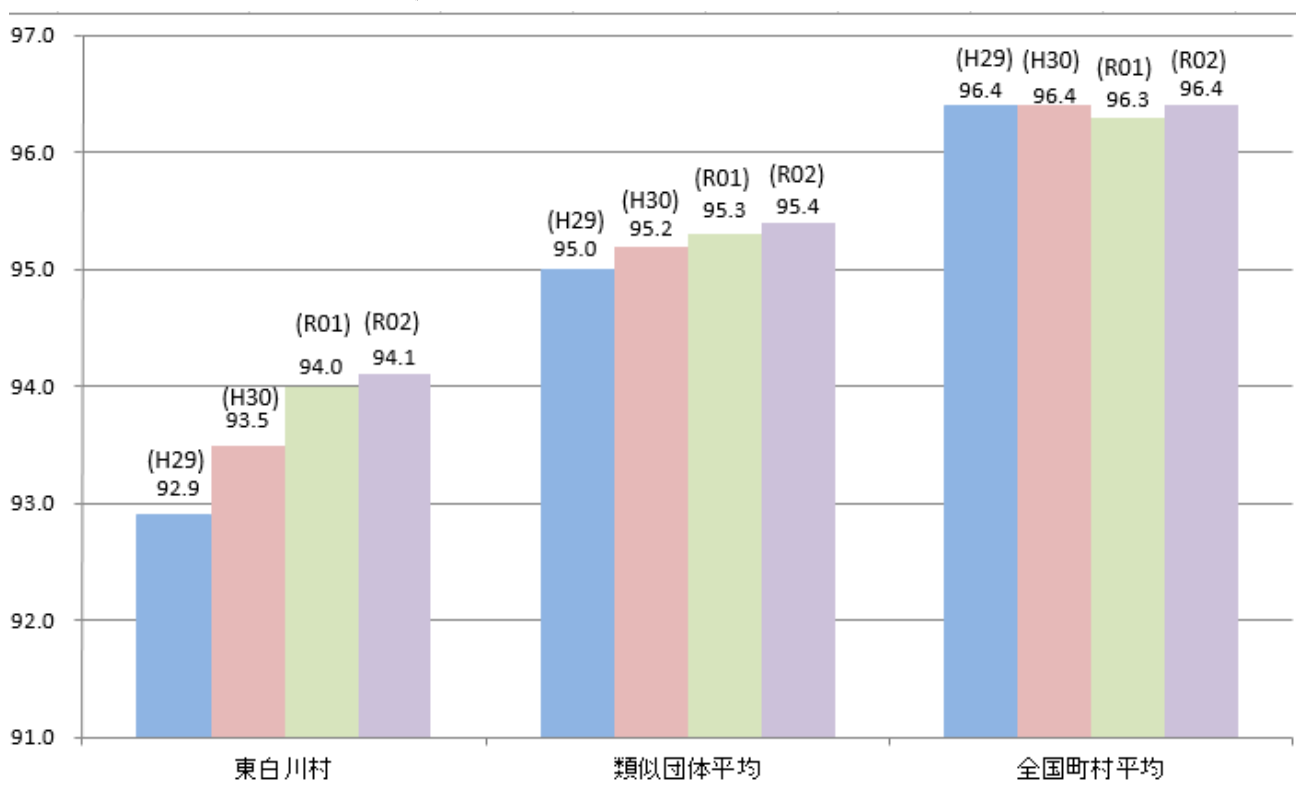
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和 元年度	人 57	千円 180,715	千円 38,231	千円 76,848	千円 295,794

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,189	千円 5,526

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

もともと類似団体より給与水準が低いため、人事評価制度による特別昇給を実施し改善をはかっている。

(4) 給与改定の状況

人事委員会設置無し。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容)

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直しと同様に、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

国基準0%のため、地域手当の支給なし

③ その他の見直し内容

特になし

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東白川村	42.9歳	306,034円	349,353円	— 円
岐阜県	42.5歳	326,159円	399,262円	353,625円
国	43.2歳	327,564円	— 円	408,868円
類似団体	40.7歳	292,200円	333,104円	317,749円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		東白川村	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	192,300円	182,200円
	高校卒	150,600円	157,700円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	241,333円	313,766円	368,633円	386,200円
	高校卒	— 円	296,433円	357,000円	— 円

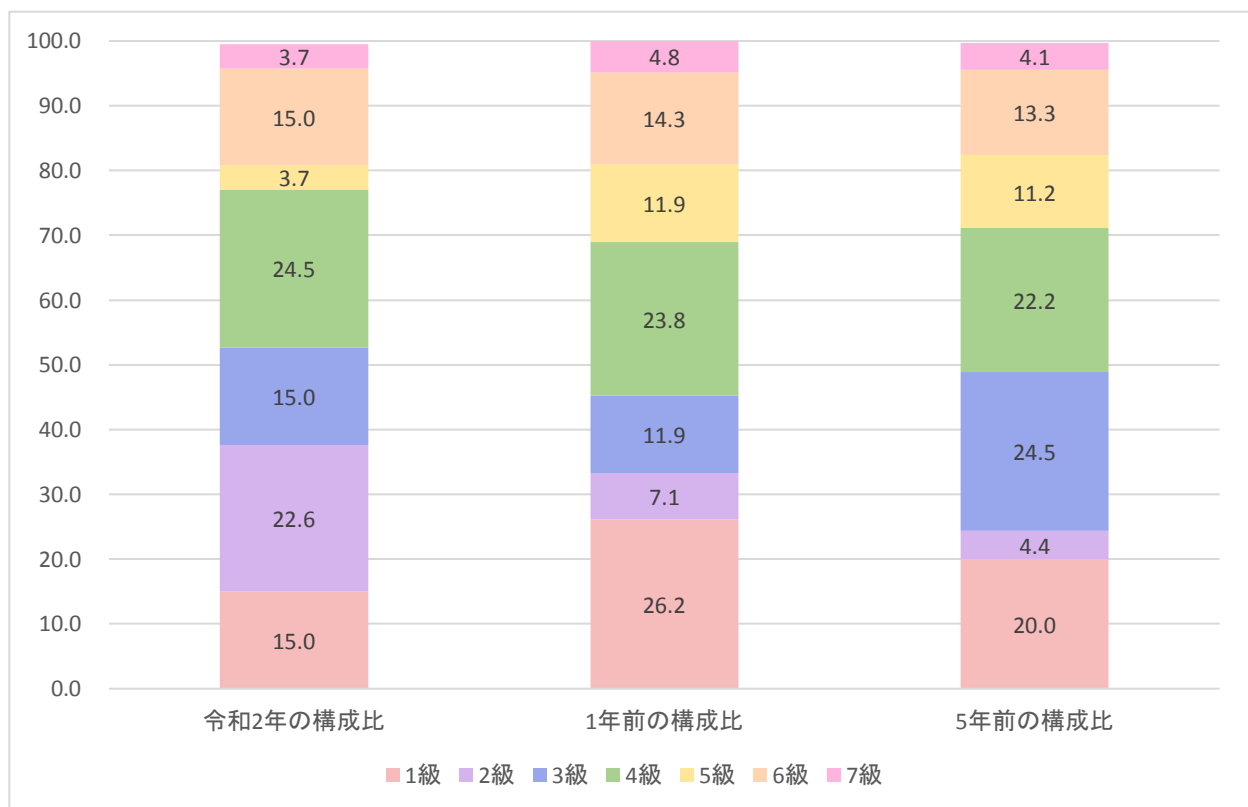
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

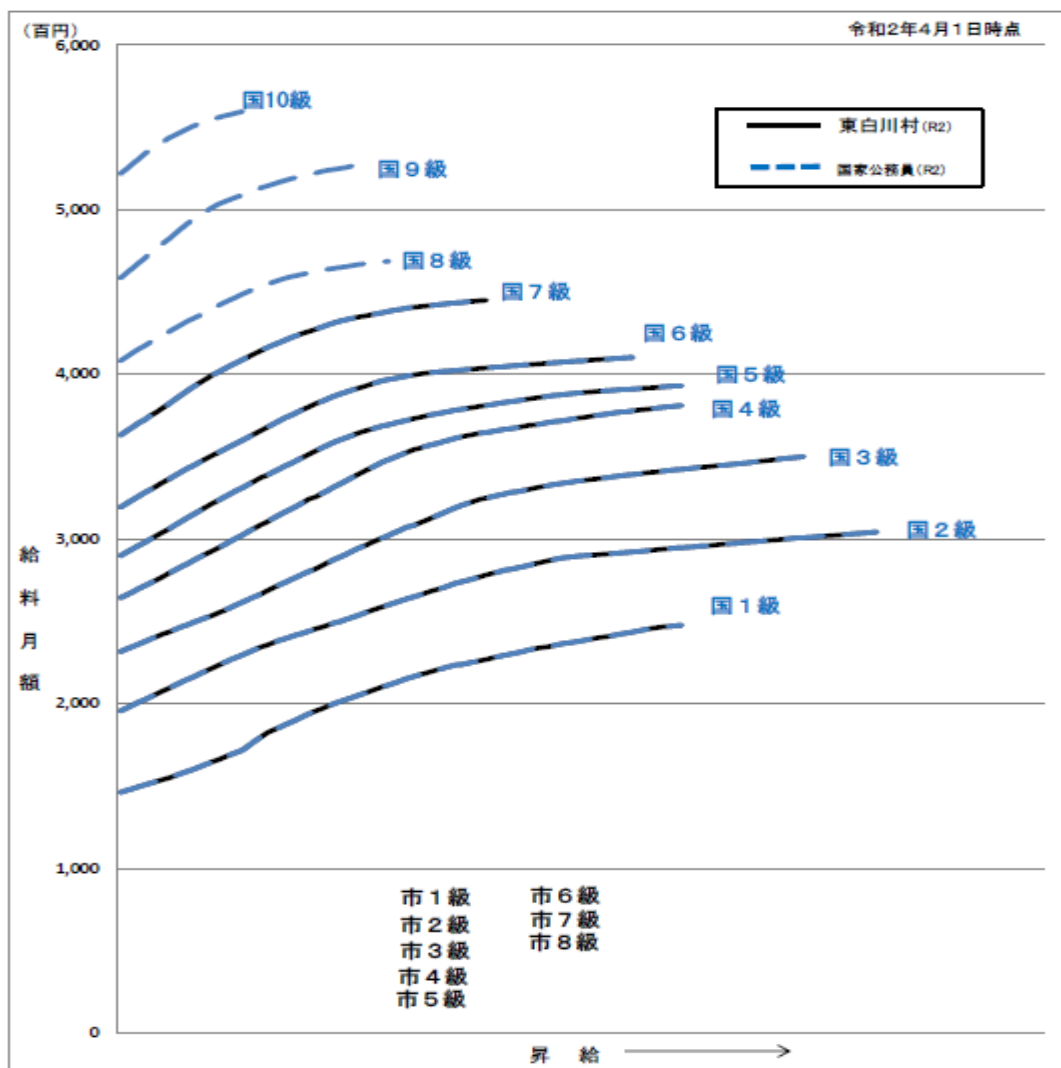
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事補・主事	8 人	15.0 %	146,100 円	247,600 円
2級	主任	12 人	22.6 %	195,500 円	302,100 円

3級	主査	8人	15.0%	231,500円	350,000円
4級	係長・園長	13人	24.5%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐	2人	3.7%	289,700円	400,700円
6級	課長・診療所局長・会計管理者	8人	15.0%	319,200円	410,200円
7級	参事・総務課長	2人	3.7%	362,900円	444,900円

- (注) 1 東白川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（東白川村）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東白川村	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（東白川村）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

東白川村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.58687月分	勤続20年	19.6695月分	24.58687月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分		最高限度額	47.709月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）	
1人当たり平均支給額	16,553千円				

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

・制度なし

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			0千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			0%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病患者の救護など	0千円	日額1,000円以下

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	19,949千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）	284千円
支給実績（平成30年度決算）	17,429千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）	256千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	配偶者、父母等6,500円、子1人につき10,000円	同	—	5,895千円	210,535円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に移住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 限度額27,000円	同	—	2,376千円	216,000円
通勤手当	自動車等使用者（片道2km以上の者） 5km以下2,000円/月 10km以下4,200円/月 15km以下7,100円/月 20km以下10,000円/月	同	—	3,399千円	55,721円

	25km以下12,900円/月 30km以下15,800円/月 35km以下21,600円/月 40km以上24,400円/月				
管理職手当	課長相当職以上にある職員 職務の級、補職に応じて定額	異	参事・課長級に定額支給 7級32,900円 6級31,100円	3,401千円	340,100円
宿日直手当	1回4,400円			2,125千円	66,000円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給	村長	618,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額
			840,000円/416,500円
報 酬	議長	265,000円	395,000円/160,000円
	副議長	195,000円	310,000円/140,000円
	議員	180,000円	290,000円/130,000円
期 末 手 当	市区町村長 副市区町村長	(令和元年度支給割合) 4.180月分	
	議長 副議長	(令和元年度支給割合) 3.575月分	
退 職 手 当	市区町村長 副市区町村長	(算定方式) 61.8万円×在職年数×100分の500 (1期の手当額) 12,360,000円 (支給時期) 1期毎か退職時	
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

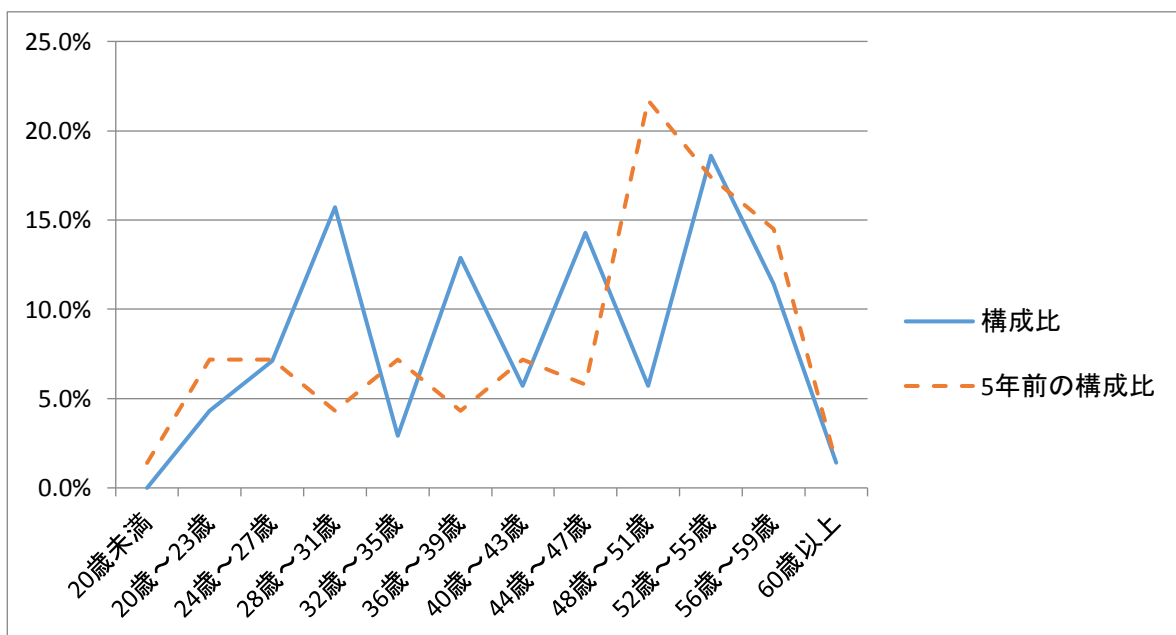
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和2年	令和元年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1		
		総務	15	15		
		税務	3	2	1	
		農林水産	6	4	2	
		商工	4	5	△1	
土木		3	3			
民生	11	10	1			
衛生	5	6	△1			
	計		48	46	2	<参考> 人口1万当たり職員数 217.48人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 175.18人)
	教育部門		6	6	0	
	消防部門		0	0	0	
	小計		54	52	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 244.68人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 193.01人)
公営企業等部門	病院		12	12		
	水道		1	1		
	下水道		1	1		
	その他		2	2		
	小計		16	16	0	
合計			70 [71]	68 [71]	[]	<参考> 人口1万当たり職員数 308.11人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 3	人 5	人 11	人 2	人 9	人 4	人 10	人 4	人 13	人 8	人 1	人 70

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	45	45	45	45	46	48	3(6.25%)
教育	6	6	5	7	6	6	-(%)
消防	—	—	—	—	—	—	-(%)
普通会計	51	51	50	52	52	54	3(6.25%)
公営企業等会計	16	16	16	16	16	16	-(%)
総合計	67	67	66	68	68	70	3(6.25%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。